

平成 26 年度 活動計算書

平成 26 年 8 月 14 日から平成 27 年 3 月 31 日

特定非営利活動法人未来へ

[税込] (単位: 円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
賛助会員受取会費	279,000	279,000
2. 受取寄付金		
受取寄付金	1,406,996	
資産受贈益	5,864,095	7,271,091
3. 受取助成金等		
受取民間助成金	200,000	200,000
4. その他収益		
受取 利息	33	33
経常収益 計		7,750,124
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
人件費計	0	
(2) その他経費		
印刷製本費	97,200	
広告宣伝費	324,972	
会 議 費	6,080	
通信運搬費	5,734	
消耗品 費	540	
研 修 費	6,700	
支払手数料	972	
イベント費	220,116	
支払助成金	535,000	
雑 費	2,700	
その他経費計	1,200,014	
事業費 計		1,200,014
2. 管理費		
(1) 人件費		

	給料 手当	960,000	
	法定福利費	151,128	
	人件費計	1,111,128	
(2)	その他経費		
	印刷製本費	24,408	
	会 議 費	3,300	
	旅費交通費	250	
	通信運搬費	5,990	
	減価償却費	140,738	
	諸 会 費	3,000	
	租税 公課	4,050	
	支払手数料	3,240	
	開業準備費	211,437	
	雑 費	38,500	
	その他経費計	434,913	
	管理費 計		1,546,041
	経常費用 計		2,746,055
	当期経常増減額		5,004,069
	当期正味財産増減額		5,004,069
	前期繰越正味財産額		334,251
	次期繰越正味財産額		5,338,320

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1). 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて建物は定額法、建物以外は定率法で償却しています。

(2). 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。